

「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」の主な内容

この予測結果は、平成17年までの国勢調査結果及び「区市町村別人口の予測(平成19年3月)」をもとにして、平成22年、27年、32年及び37年における東京都の区市町村別人口を男女年齢(5歳階級)別に予測したものです。

社会増は続くが総人口のピークは平成27年 都の高齢化はさらに進展
20年後の平成37年は、生産年齢人口10人あたり年少人口1.3人+老年人口4人に

1 東京都の総人口 - 平成27年にピークを迎え1308万人、平成37年は1268万人になる -

2 年齢3区分別人口

《年少人口(0~14歳)》 - 平成17年は142万人、平成37年は34万人減の108万人 -

平成17年から22年にかけて年少人口は微増するが、平成27年以降は減少傾向となる。

東京都の総人口に占める割合は、平成17年の11.3%から平成37年は8.5%になる。

《生産年齢人口(15~64歳)》 - 平成17年は870万人、平成37年は43万人減の827万人 -

東京都の総人口に占める割合は、平成17年の69.1%から平成37年は65.2%になる。

生産年齢人口10人あたりの従属人口(年少人口+老年人口)は、平成17年の4.3人から平成37年は5.3人に増加する。

《老年人口(65歳以上)》 - 平成17年は230万人、平成37年は104万人増の333万人 -

東京都の総人口に占める割合は、平成17年の5人に1人の割合(18.3%)から、平成37年は4人に1人の割合(26.3%)となる。

生産年齢人口10人あたりの老年人口は、平成17年の2.6人から平成37年は4.0人となる。さらに、年少人口と比較すると、平成17年は高齢者が子どもの1.6倍であったのが、平成37年は高齢者が子どもの3倍になる。(以上、結果の概要P7~11、結果表4)

3 5歳階級別人口 - 第2次ベビーブーム世代を含む年齢階級が最大 -

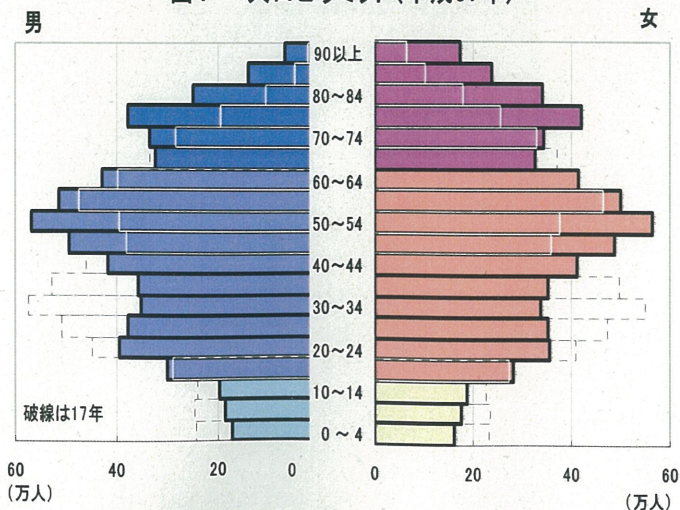
東京都の5歳階級別人口は、今後も第2次ベビーブーム世代を含む年齢階級が最大となる。平成17年は30~34歳、平成37年は50~54歳が最大となる。(図1、結果の概要P15)

4 人口増減における要因別(自然増減、社会増減)人口 <平成17年~平成27年>

平成17年から27年までの10年間の人口増減をみると、社会増減が総人口を増加させる主要な要因となっており、中でも区部の社会増減が大きく寄与している。

一方、自然増減は平成22年に自然減に転じ、こちらは総人口を減少させる要因となっている。(結果の概要P16~19、P25)

図1 人口ピラミッド(平成37年)



問い合わせ先

総務局統計部調整課

人口予測担当